主催:株式会社KACHIEL

~資産税専門でなくても提案できる!~ 法人顧問中心の税理士のための事業承継『提案』ノウハウ

令和7年11月21日(金)



税理士法人レディング 代表 税理士 木村英幸

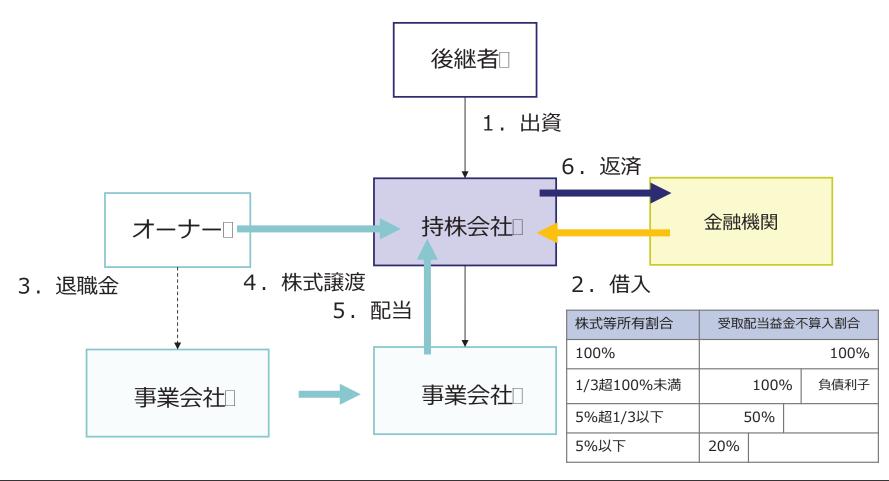


金融機関の提案の問題点



- ☑ 借入金
- ☑ 不動産
- ☑ 事業承継コンサルティング (遺言やM&Aを含む)





株式買取会社スキームのメリット・デメリット



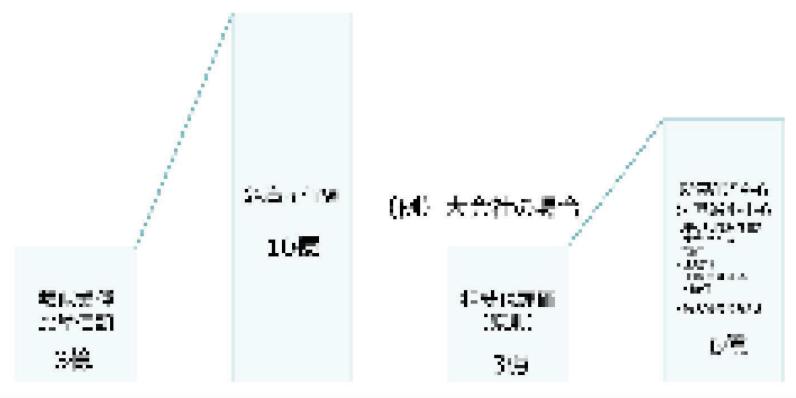
- ■メリット
- ☑ 後継者への事業承継が完了する
- ☑ 株式の現金化が可能(納税資金の確保可能)
- ☑ オーナーの納税は約20%で完了する
- □ 事業承継後の持株会社の株価(相続税評価額)はゼロとなる
- ⇒ 親族外承継では比較的に受け入れられやすい
- ■デメリット
- □ オーナーには多額の現金が残る(相続税評価 < 所得税評価)
- → 大会社の場合: 「類似100%」(低) < 「類似50%+純資産50%」(高)
- ☑ 金融機関への返済が生じる
- ☑ 子会社の純資産価額については、37%控除不可
- ⇒ 親族内承継ではあまり使われない



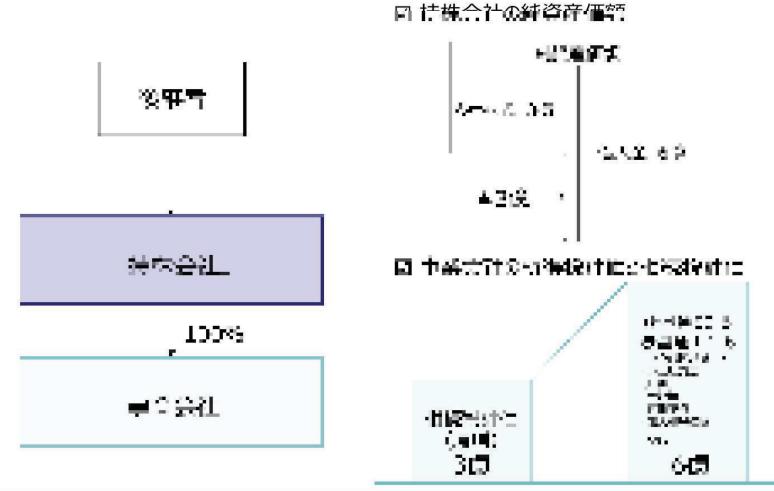
公社科学区分		anicolor Tex	阿特殊者數額	
x 12 m		(2007年) (1946年) (1964年)		
	~	(2) (1) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2	不能体性(全域は同門・1時間29 以前のか	
4.231	3	特別の対象を対象を記載されることがある。	可能監督的 土曜第7上編章 (12巻 中 可能 年入北海 (186)	
	5.8	\$P\$ \$P\$ 到15 存在30 P\$ 2000 (地質之化的40 %	★ 近江平町	
1 Applica		题 200年上海市中央530年间第二世中600年		



- D EDW某种土地值第2条企产值第
- → 如後業種土準備額、準理資産債額。
- 可非稅模計量的所得代對量額
- ➡ 化铁铁油桶额 (外类)放弃面额







子会社の純資産価額計算の留意点



・子会社の純資産計算でも37%控除すると…



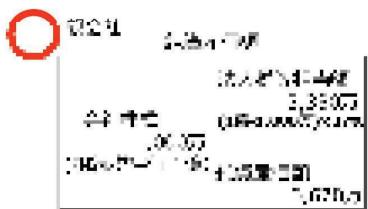
一种的理解证

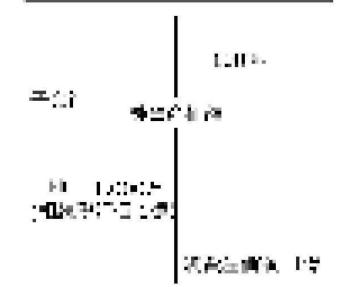




子会社 _{1.72年17年}。

送えが第12条数 7,020万 Tilk 1,000年 _{(2004)2000万円の178} (他標格評価 1円) **利用型性額** 3,670万





譲渡価額別課税関係の整理



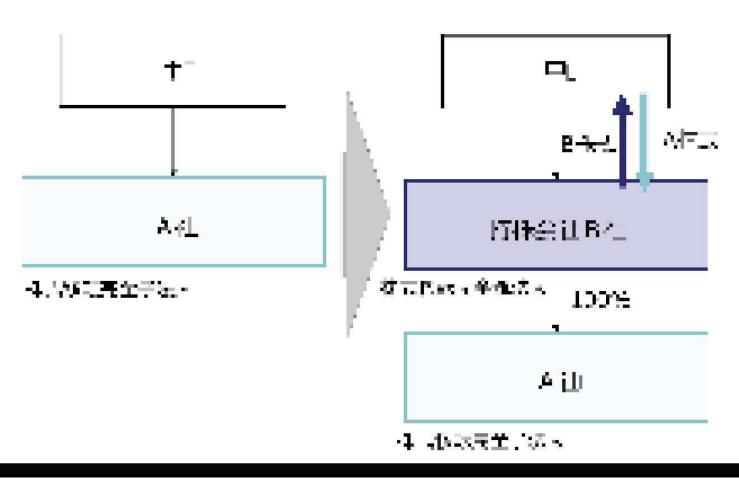
20k/16t	ंत्र (4 'इस्क क्लिम्प्रहरू'	在二 (以下在现余年)	пур.— Харабаран
可能可用点化学。	(\$4.45)	t-vitati	b-tz-at.
.his \$159-6	個色はおけまた	***Salta	wi7.H.
相扶根が値(単則) (本所は第50 571/2)	は意味しいでも開発さ	(B=61 LM, SBQ)	947- 8 .
	为学业经济所有行作		स्थानन् य. स्थानन्त्रे

(三) 村屋道79-6 (金屋道4) 40



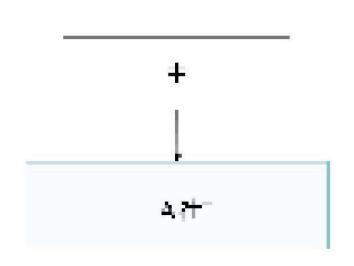
- ■事業会社1社のみ
- 团 株式移転
- ■事業会社1社のみで2事業あり (業績好調部門ありのケース)
- 团 単独新設分社型分割
- 図 株式移転 エ子会社から親会社へ分割型分割

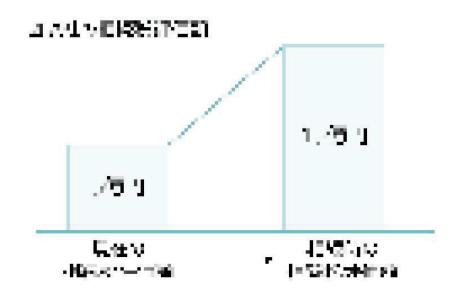




株式移転による株価対策~株式移転しない場合~

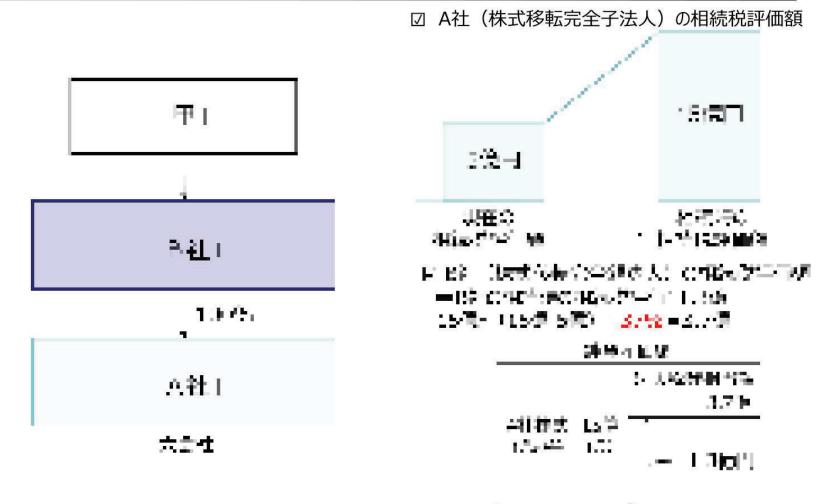






株式移転による株価対策~株式移転した場合~





株式移転のメリット・デメリット



■ メリット

D. 株式移見サル(A社(株式移見完全子株式)の株価に昇むつき。 今の株成れた(107%か除可能

- 株式移転時の相続税評価が本 ス (見物出資等受入差額)
- → 第面1,000万との無経ではが、株式移転時の相続税。相価経どの差額。
- 図 B社(株式移転売金銭近大)の総食産価額は大きのほ
 - → 会計上の子会社株式はA社の純資金のFの

■デメルト

- 図 15社(母母が転売全製法人)に3年代は経済産価額での評価
 - → 閲覧後3年末満の会社

図 A社(株式が転売全子法人)の急続(株価)が下が大場合のは、 効果が受けられない

図 A社(株式経験完全工法人)の知道方価額を使用する場合。 A社の発育在価値が単上、3738極冷不可

(参考) 会計税務仕訳



271 (#158 et a 8 1954)

高価になか

労働かの 点) 76

原定(38) 会計

17日 海泉道 (1990万) 周本編集章 245万

> 现色注20年 (古代 1. 使

■B社(株式移転完全親法人)

简 《海水江里

(適用指針200,209 (1) (利制場52%)。

予会社体式 10億 / 無本金 1,0005ス そのかは本場です。2,9年※

本氏 門を見作可に、なったかいといき語(留本書、書本書記書)(1)名 聖末日) (文字伝統(1865)

阿·罗斯斯里(法令***8第二十四年18年1日)

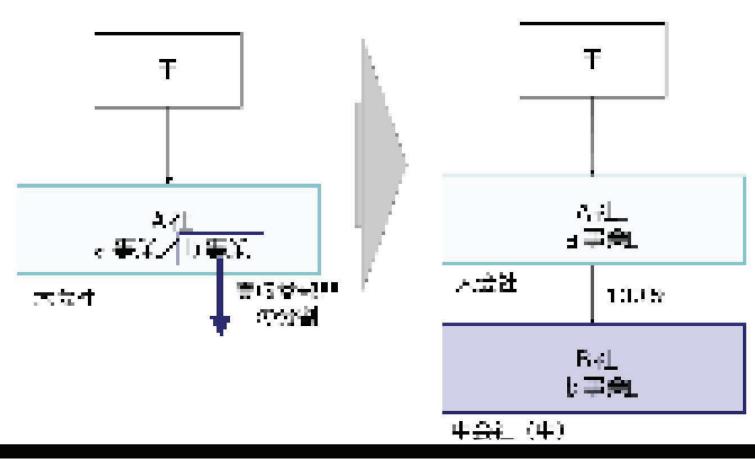
子会社手載 1,000万 / 資本等2年 1,000万

《集章系统》:"是是人物工的是17 数是效应,可需要性能的产品的(特定数 物元基(这个1741度))。《法国工作版外上《钱等证》)"专用学》) "我这句子:人们主义统治,我"我也被接上完全",其实的国际的概念证明

■A社(株式総 3完全子法人) [4] [号]:"税值处理

POPP MERCONS 、 Turk Assessment (中) - 韓し





無断転載を禁ずる

単独新設分社型分割のメリット・デメリット



■ メリット

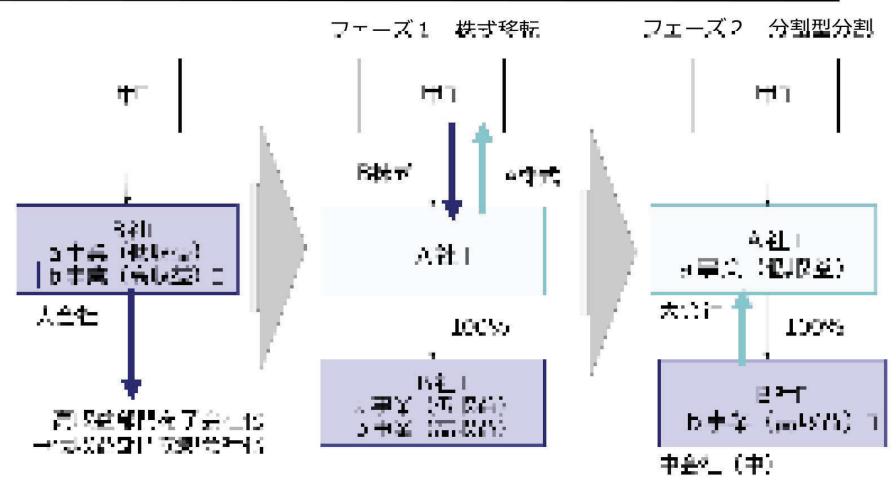
- B1 4 生(分別法人)の類似意理比準確認 およる1 代当さり利益が成化
 - → カンス無押し 各価額のより基が担抗される
- 回 女性(美別法人)のはな無難的権権的におけるよ様学よの統合権権的の主導が行って と関心機構と進行機の上昇が組ませる。

軍デメルト

- 南一分别的名 重量间间,如注(分别的人)。《如何的种比严量和的、他心等点的可能性地)
- (4) (5) 別事権法人) は3年間と肩章電師知るが確認。め、不利産がは「実施」という。 20業後3年末よの合作
- 图 13年(分割华建远人)等沿海湾性的图集片可多层台。B行为观众学量的时分上。 3796连第不可
- ·图 8上(分割条推法人)[144]默全处分割(次场合。分包力60年間)[1特征評価
 - → 理學時期的3年以內的漢不動業分別先行的準
- 面 3件(5) 现场和技术)(不动着65) 现1点操作。原观参师等2数件中59
 - 7. 不動在取得的DHL电离性危足的特殊数
- - 一 南1 (6) 別法人) が作品使有時間会社に対す 場合 (単微は)高級面は高額におる
- BL B生 (分割が組ませた) のの経過が高額 から可能性めた

株式移転+分割型分割による株価対策





「分社型分割 と「株式移転+分割型分割 」の比較



- 回 類似業種比準価額計算上の簿価純資産価額へ影響
- 1 . 分往些分割
- → 親会社の法人祝法上の簿任純資産価額に再稿前から変功ない
- 2.株式移転±分割型分割
 - > 親会社の法人税法皿の繪句純眞産価額は再編前から<mark>戦少</mark>
- → 株価算定上は、「株式移転+分削型分削」の方が有利! ただし、3年間は純資産評価 (A社は開業後3年未満の会社、B社は分割法人のため)。
- ➡ 比較して合理的な理由は?
 - - 許認可の副係や従業員 . 不動産など

回資本金等が大きなおりため、均等割り計制可能



図 受取配当等の益金不算入に注意

1-44	空观研 益	B144276	Purch 8
10410040000	100 %	nten osaviosa	<u>নত্ত্</u>
MASSAU 191	1/25:10:14.726	後近秦3년 九紀初子3년2 ト ○44	PЭ
roindu sit	5540./5.135	PHENOMATOR	_
স্ক্রাপ্তনাসকে এশ	574-is 1	무무역하다시간	7

Leding all right reserved

無断転載を禁ずる

受取配当等の益金不算入と所得税額控除



- 受取配当等の益金不算入
- 团 完全了法人株式等(法法23億/法令2202)
- ➡ 全期間計算期間中(1年超は1年)、継続100%保有
- 71 関連法人株式等(法法23%;法令22)
- ➡ 配当支払基準日以前6カ月以上、継続して1/3超保有
- 71 その他の株式等
- ➡ 配当支払基準目において5%超
- 团 非支配目的株式等(法法23億),法令22)
- ➡ 配当支払基準日において5%以下

受取配当等の益金不算入と所得税額控除



- 原泉教収不要制度(所法177、212次、所令301次)。
- PI 完全子法人株式等(法23%),法令22の2)。
- ➡ 全期間計算期間中、継続して100%/果有
- 团 関連法人株式等(法23%,法令22)
- ➡ 配当支払基準円において、1/3超保有。

受取配当等の益金不算入と所得税額控除



法人税法23条 (受取配当等の益金不算入)

- 9、第1章に規定する完全完定・株式等がは、製造等の強の計算別代を削り可能回転入かり代に完全支配で後があっては、(おちに入うわか人が2004年1月20歳()の模式学として設定ではあるこのを であります。

さとはおがら一合チン2名の2(おきてさとは立台の近日)

法第25条第3項(発移配生等の基合の場合の利力)の計算制度の初りから当然計算期間のスロまで理解しては28条第2項の内容を表示しません。これでは、1000年の第1年の第1年の第1年の第25条第20項の内閣を大きる企業目等(信仰等は「第25条)との間に現金支配関係の大口までは、1000年の内閣法人(全定4人等及法人形式で、社工等を持た。)との間に現金支配関係があるを提供、当然内では大きには、自然計算期間の中途に決して当然長の内になったの情に完全支配関係がある。 場合い内閣法人と他の首との間に当然他の間による第20支配関係があり、から、同日から当該計算関係の不口まで開発して自然内側と大き他の首との間に当然他の間による第20支配関係があるともの間による原理をある。「1000年の内になった。「1000年の前に対象を支配関係があるともの間によるの間により、1000年の内になった。「1000年の前に対象を支配関係があるともの間により、1000年の前に対象を関係の方式に対象に対象を支配関係があるとものでは、1000年の方式に対象を対象を表示しませないが、1000年の方式に対象を表示しませな。1000年の方式を持つると、1000年の方式を持つると、1000年の方式を持つると、1000年の方式を持つると、1000年の方式を持つると、1000年の方式を持つると、1000年の方式を持つると、1000年の方式を持つると、1000年の方式を持つると、1000年の方式を持つると、1000年の方式を持つると、1000年の方式を持つると、1000年の方式と、1000年の方式を持つると、1000年の方式と、1000年の

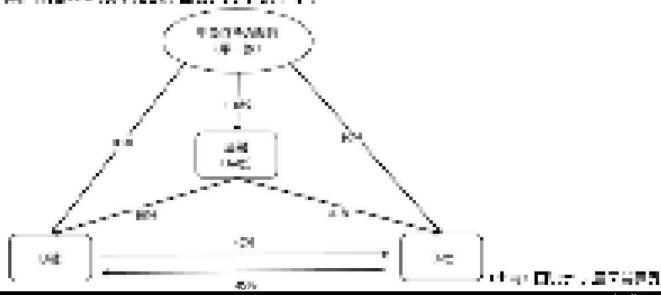
- → 株式専取会社スキーム、株式修長、株式交換ともに株主が収憶のあ
- → 完全子法人株式等に交当!



事前照会の趣旨及び事実関係

「当年(以下「古名))のの成立。)、日名の形式の当ま、おの過去間の図のがあば、人質で発生的機能の一 の過程室、長ち合、の起外、個人等主義があり、関係などのループもの質を開発が開発しています。 このような質性、はよの影響をよるを全性がある性主力では多種の構造があります。社会の取得のあった。 フォックをいってはある。でなりには、個人理性が必要をの構造がありまりに会生を強いであるが、「プ を拡大する性質しようにもの発行を作ったでは含まれていないとのよう。かとからは、人種ともと、例ととう は、利力のようであることが行の関係には、(1 二十年時代のであた。」との利力の単一様との可能の単に関係した。 大阪に収集しませる。ラン・ロンコン、は

・大社、凡社長等の社会で健康に関係を行うできますましているところ。それでおりますが作う。で完全支配。 Viduxing ATXのインでは新聞を含むえて、ログ量のできませず。





本意明会会の必要の以降といることの関す

1、完全支配開係とは、一の者が法人の戦行所機式等の全部を直接者に(は関比し保存する開係として政会で定める情報(以下) 当事者での完全支配の情報としています。)又は一の者との例の当事者制が完全支配の財経がある成人限与の財経をかってとれています(法人が成業 2 会第12号の7のの、成人権の集行会制4条の支援と事)。

- でして、ここでいう! 一の者」とは、その者が耐人である場合では、その者ものですと特殊の関係のある無限等と されています(法人保持事行で注す解の2論2項)。

2. トパーのとおり、伝入との間の完全支配可能の生産でおいて、その伝えの操行資料の許を得有する保土が個人である場合では、その個人型のその領域学が一の占とされているところ、本語会でおける完全支配関係の報定においても単一級(単次かその概念)を一の置として完全支配関係を利定することとなります。

、本般会に対しては、自己から社区の制造での発行があたが。「場合性性で発育し着でも必要が、単一のでした。 接は、元素、二一組合い名表面関係があるのは要要して更多にもB名でのですの表示が失業の全てあります。 これの表示が、中国最大利益を対象に対象に、あたら社会に関係を主要を開発を発生支配機である。これできないが、また。 これであっていません。女性とB31、A44では社会がB4でではいるでは自由主と、元の元を表示のでありません。 大和時に関係さないとなるではの同様性であるとなる。

x此中《国际大·史籍区等表示



3. から点、国際はイトはおい音中側(資本機を含い、一方向、見込している場合の完全支配するで、の 「上しはトー本質がます。よけ、にでは、10.9%で、1 数差を(配向性とは、基本ののであるとして、多人の操行 が構造のすべてがブルーノ内のはずれたの値入によって保有され、その特本関係がブループ内では適している 関係、頻量を打断グループ内法人取外の智能よってその発行資格式が保有されていない関係をいうしものとき はていますが、2004、数学者を120個の特別に当たり、株本が広人である場合にはです。41まが多人(下の 対象等を含みます。)であって必要的まととはありません。

本製造の場合、9社とで社の元行演称式の生でがグループ(4の多人でよって保有されているものではなく) ドスである甲属の 6の機能(甲一株)に一般保有でおているのは、本質健学研究所でとは最初の元素が、 上記の2分割、個人提生及びその概念等が含まれているとしても、資本関係が個人及びその概念等量と作っ おらと日本機能のあるグループ(4)多人で開稿している機能、すなわら、その個人及びその機能等位が何とおう トロまで他のあるが、「プロの人は外の名によってその機能を対象が包含されていないで何であれば、完全 支配関係がは過程のとして配送扱うことが認識と考えられます。

4、もたいって、中一権及作事一権が予め利用を保護する権力するグループ内は人(6社、日社及25日社) 以外の間に免行資料式が保育されていない人社と8位、人社とも仕、8社とも社、単一等と8位及び第一 項ともそれる利益では、それが打容者でならは外外の各名のとのようとます。

Attention / 建区等更到



団 ボイント

株式保有特定会社をどう外すか??

→ 不動産、投資信託

- (公元元) は秋時期前にさいて台上的が単山とから半仙会社の資産情報を変献 があり、その企動が休式(上地)保育等か会社の制造されることを免れるためのもの と認めまたさは、その分割になかったものとして判定を行う(あっまで189)。

不動産を取得したら



- 习 3年以内取得の土地等、建物等の評価方法
- → 砂模時期における[新華の取号[編領]による評価する。
 - 13年以内Jの制定は、直到取未返還の場合でも、退税時期Jからお教する

(東直通知末日)

(例) - 直前規末:R7.3.31

土地取得:14.5.1

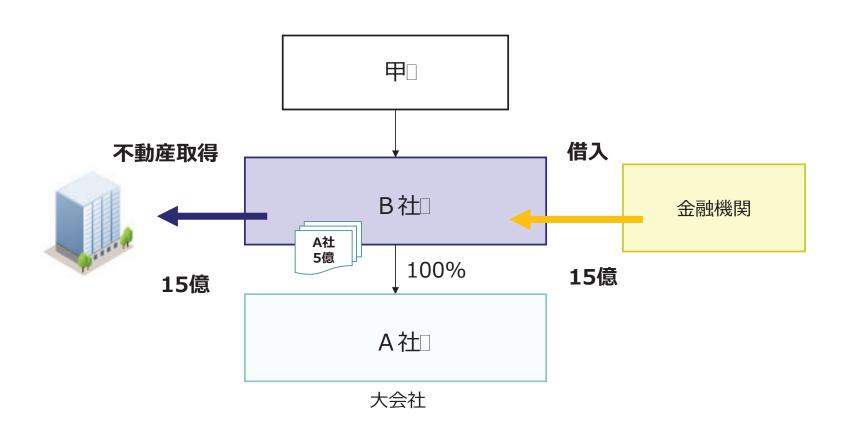
建次時期:R7.11.21

- ・趣程所-現1:03年以内:R4-11-21以前に取得の80K-05
- ・直東東床よ93年以内:R4 3.31以前に取得な93K :

- 遺記の所引配配用=時価」であるか、世界価額=時価であれば、よ専価額が発用のく

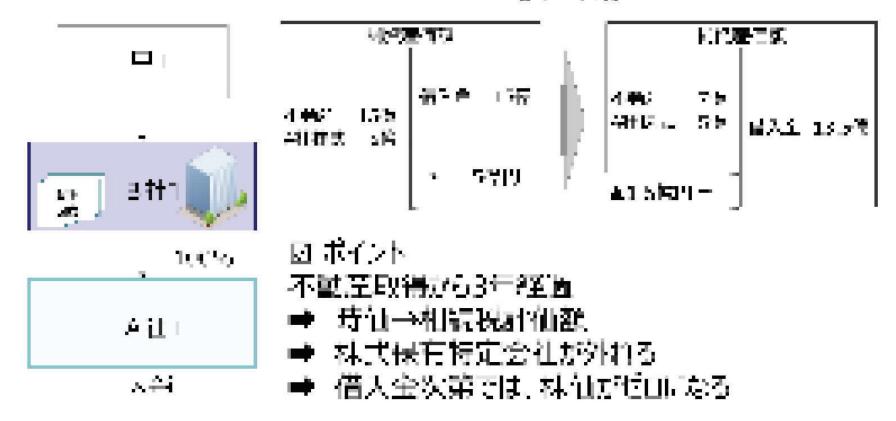
- → 3年以内取得建物等:網価償却空控除後の構造価額=時価 でSK
- → 3年以内収得土地等:何をいて「万向比するか」 (不動産課定課制、関係の近過売単租場など)。
- ⇒ 3年経過すれば、相続税評価額でOK
- ➡ 時価と相続税評価額の非難を把握しておく





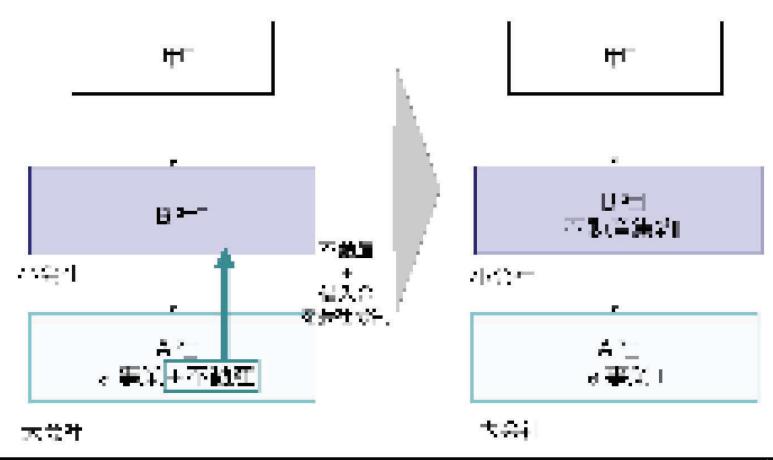


3年經濟稅

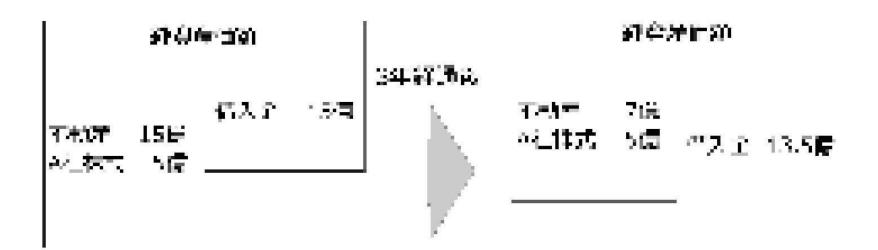


分割型分割~子会社不動産を親会社に吸収分割~









☑ B社(労働學報返人)で会社分割により取得した不動産は、取得使3年極 過により相続採煙価額により呼価可能

|不動性の文字に数:時(110)|| 相続形式を正数

- (CT) 新型でより収録する名人会によって代付は経典。また、人社(分割さん)の無定によった 値句の取りまため、32時時かモニシリングが次度、共同もっ年間で本計(の割ま人)の評価調が 税料屋計構と必要可記述あり。



■メリケト

- 図 B社 (分割が組法人)が株式保有特定会社というないようにすることが可能。
 - > 不動産 チンドがらい 弁割するが青天会の料理者などが株価が変化

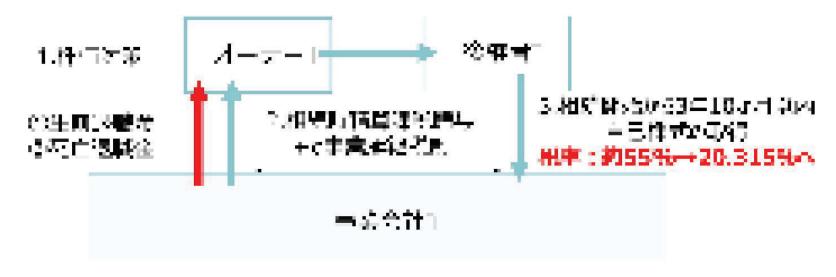
■ メメリット

- |四||分割後3年間はA川(分割法人)の中価額が経営産業に使かる可能性板。 |1)。
 - → 分割が砂井間は株田が高額になる



法人専門の税理士でもできる一般的なスキーム





【論分点】資本學 収削するで生活 英性は倫理師 答めた



☑ 会社にキャッシュ(納税資金)があれば何とかなる

- → 精算課税贈与からの自己株取得 +α事業承継税制からの自己株取得 (相続時には納税してしまう!)
- → 分散株式等の買取資金にも!
- +株価対策 図 利益を抑える(典型バターンは退職金)



,例果,在我们还要整个地球生气和化的条件会对了"概念的对象会,它们还有"是否会能够多"一句到为这本会的的 超300种形式(60全都使用"无效的",そ20年26年(50全都位到当所存出去的2016)这么误说的所得的实验 数数2007(12基高的55等)。

しま、味噌は相違にDUSでは、相談者が3000年1月10日人が、担当で6000年1月10日日にお日にでに 、その概念を発行された疑問した場合しま、各種を変更し合成が3万分とは関本主義の部である6000合 他の難さくと思し、Cの時代美社の資本を与び後の500のは資本1月2月度でも多くの金額を表すくとを目のつくに、その起える銀行の300年度に発生が満足れるカラロボ、発行会によりの利益の1961年の全を利用ませの結構を の34人の30人会話しまり、Julia (1975)。

逐用事件

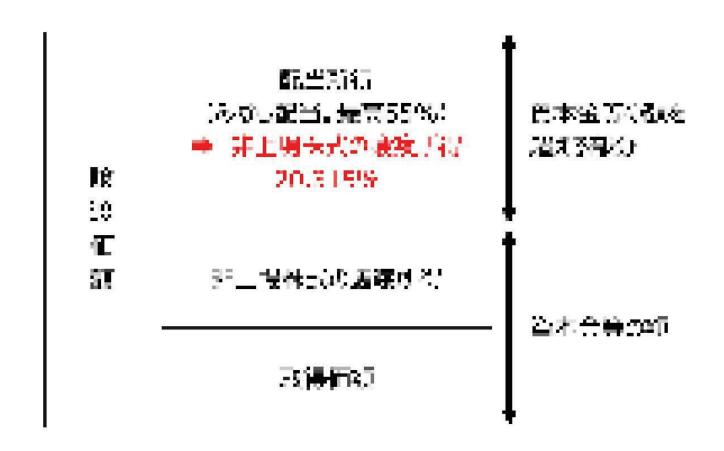
- 相信・直信により配告し、446。(相信時行際は他・事具は経過を可じて)。
- 相底模の開始が生じている。はりまでは注意。
- 相社の開始があっ年307月以内の自己株式を行くあること
- その計畫場所式を発行会社に適易する場合では、他の気が言を発行会社を経生して、発行会社の本語を表示の共和研究を指定している。

での情報の値向を受けてと、わかしお言葉様はお打す、全気の下式を素を翻覧すりする意思する 場合(全国20.515%)とよります。

(4.1.1円・ダーダーシングラー

みなし配当課税の特例 (図解)





自己株式取得実行における実務上の留意点



- 1. 株主総会の特別決議(特定の株主が8の取得:会社は30928日)
- 2.財源規制(分配可能額:会科法461年)
 - > 会社法士の規制あり
- 3. 壳主迫加請求 (会补达150億)
 - > 41號の際は売主追加清救は排除されている(会社は162)
- 4.财源确保。
 - → 運転等令を財源にするのが約5 にNG!

みなし配当課税特例の特徴

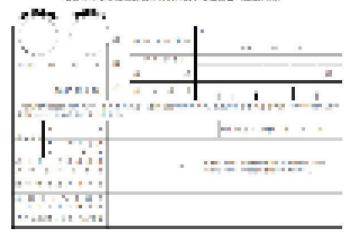


- 図 株式数の上張は?
- ➡ 相続支援運順により取得した株式数を限度
- 例)以前か650株保有主相院により100株取得 相続による取得100株が配度(文書回答事例参照)
- 図 金額し?
- ⇒ 特に制限がし
- 例)・12時税5億が11億円?株式課務は2億円でも0人
- (智意点)
- ・自己株取得するので幾決提比率が薄まる。
- ・暗与により取得している場合には、売主追加請求に習意

みなし配当課税の特例(届出書)



相続財産に係る非上場株式をその発行会社に譲渡した 場合のみなし配当課税の特例に関する届出書(譲渡人用)



用己体取得する特別では会社に提出



・自己株取得の翌年1/31までに 税務署に提出



相情活957

招誘文体遺論(明与者の死亡とよりあわる生する消与を含む。以下この原において問し。)に よる財産の根拠(相核検定支出第70条の7の3差しくは第70条の7の7の利潤により相談支は 通常による砂産の取得とみなされるものを含む。)をした例人で当時相撲又は通難につき回答の) 規定により終付すべき相談報道があるものか、当款相談の開始かあつた日の翌日から台域報料 在核系属法第27条第1用交往第20条第1项の规定法よる事告署(5十分)中书里只有一部) カッチは気孔4はおは頃に現在する事由が生したこともいいできった治療ですがです。 当数 収得の係 5周末第31条第20m規定による中告型)の提出制造の翌日以後3年を終着する日末での間に **当該福祉税額に係る環境価格(同法**第155×20は第21年で115で第21年の1857での規定で編 用がある場合には、2.75次は、近により当該の関係研想とみかされて字列)の計算の序稿に重要され 舞会製商品取引法第2条第16項に規定する会議商品取引所に上場されている株式をの他ごれに 朝するものとして政治で集める権威が発行した権威会社以外の権威会社(以下:300)にわって ツサ上に会社」といい。)の発行もた株式をもの無行した当該非上場会社で譲渡した場合において、 当は観霊的した個人が当然観客の対策として当該非上場会社が5変材を受けた金融の動が当 該外上場会社の法人模式第2条第16号に規定する資本会等の額のうちその交付の基因となっ. 上株式に依る可識所造成25条第1的に規定する株式に対応する部分の金額を翻りると3は、そ の超える部分の金銭については、同項の規定は、適用しない。



DT」とONEMASSARTIFICACESARMSSOLA Propositionを発展した。中華の特別のOSEMSSOLA は、運用できません。

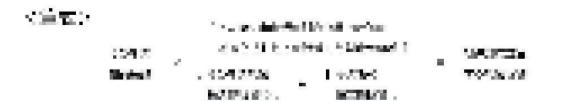
海二東西

- 相域が連絡した場合では後傷している。(10時)が活用競技・圧災を含む、表面)。
 - お後で、ベージのアフルを
 - 4. 受力に移列のHT 10.44. 公内の保険ですること

17月白に加重する科学(現象

・取得者に加算する相等に起こしたの意味が計算した企業との決っています。その企業が1.0/年間を利用しな いて計算し、記憶には、通過し、4.14分割を元化金額からも得色、2度質問用を受けられてお好します。7 からが開発して場合し、1.66数は本料書籍にお決す。

など、伊瑪し人以及じたは世界します。



(1) は同じ、そうないです。



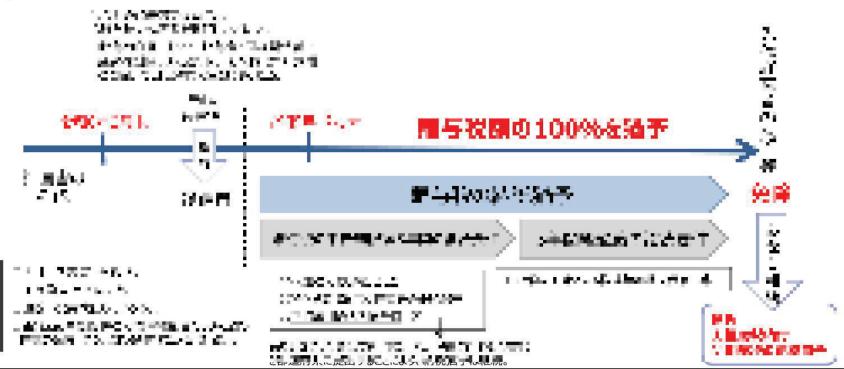
指方は29



- 12 m m	₹≐ Parkserandet.	東主 (7:72:1)	#A 9854
пысяжые	TALL THE BYC	音を学を引 <i>し、</i> と	P6 55%
所属者 50-6	e.compre	型と開放-10.6 g 数20.5	阿马纳 .
(2.10年版 (2.14) (2.11年8月2日)	कटन स्टब्स	B本一番 ICEX PBなどっ	阿格拉 。
和決税計画(東京) (《新蔵電祭中本の)/20	のない物理を開発され (新聞者を456)	資本学では17%と 研究 は、	5962(v)
(10000) (100) 東西	為於此漢漢獨實內特別 (國際國際A-G)	四本等數則 (1) m 調整2) 。	表写以图像图图

+@事業承継税制~贈与税の納税猶予・免除制度とは~





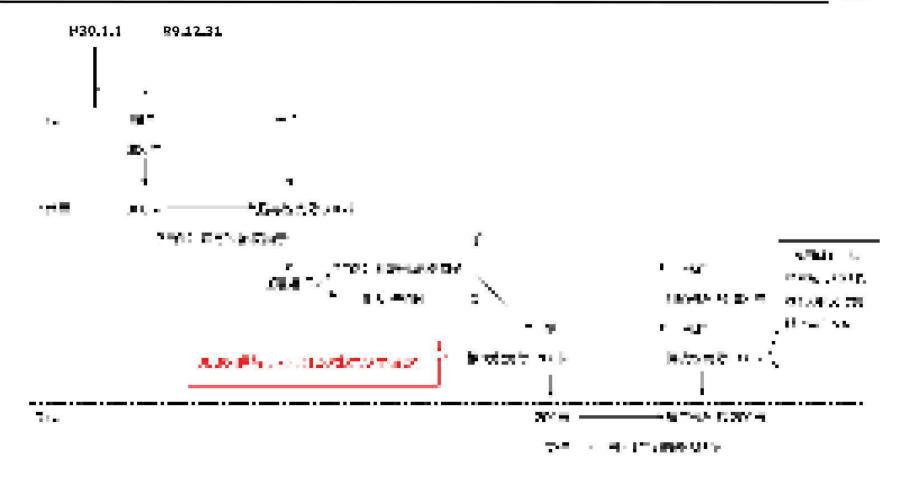
事業承継税制の特例と一般の比較



	Heli-yet	: Males
.amioets	5年時代が開発性機能を表示した。 2012年 1997年 1997年	Tet:
4 ,00 .4	17年47月7日では3年 第18日、海辺1日1日、日から 2022年1月20日、東17日第1日18日	VI.
ADE-A	And Z	STUDBOTH SSALL S
MCC4+WC	- 774	0(7-1 X39) (E. Fr
AB-44-3	過度がデエクをはって人がおかっ	東京できませい → からかり
家果有是安 朴	マア(株式) (大人が1)、単数1、1 大量KA 。	9.1% A 图形 A 9.20是他们是
■ではない。10円 ■する中にない。(20)	7.2	96
ферульную в по	GU1 v E 1 G5 (L540) L540 L540 F440 F44	の表していたい。最近は1.20分 現在人(中央でき)、第4.31年

特例贈与からの適用パターン





9年,从19年4年1月17年 1月 - 保证品价值 医阿克特耳氏畸形术 医闭塞氏 经工程 化对应环境 化基础设置 医克雷

免除の条文



(非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除の特例)

- こも一条の世の三年一へ地方のドロー 地方での場では、第二道では第二人の最後の漢字がらいた相談を のは歌にない、後日する。のの場合にない。 同音楽一人概義二音中「前音楽一見とまたのは楽士士神の士。 第一項 と、同僚男士也領表が第二十四月月男ニ - 八明12まるのは 第七十分の七の八男士の第九年のと 地内のこも一条でものなる二十三頃では20個メのほとである。

- (4) | 中中市代計では1707年の表現的第三年の第4年)。 指揮法2007年2月二

等。「東の東京の選出を受ける軽信券機構構入事がある各方に「動かる場合の」、「「対抗に変当することとなった場合(100年半年27~40万円)」、「「一00千年」の対応があったかった場合の「一句が「十一点として現るが、「これが開発を下しております。」、「「「一00万円」、「「「一00万円」、「「「一00万円」、「一00万円」、「「一00万円」、「「一00万円」、「「一00万円」、「「一00万円」、「「一00万円」、「一00万円」、「一00万円」、「一00万円」、「「一00万円」、「「一00万円」、「「一00万円」、「一00万円」、「一00万円」、「「一00万円」、「一00万円」、「一00万円」、「「一00万円」、「「一00万円」、「「一00万円」、「「一00万円」、「「一00万円」、「「一00万円」、「「一00万円」、「「一00万円」、「「一00万円」、「「一00万円」、「「一00万円」、「一00万円」、「「一00万円」、「一00万円」、「「一00万円」、「一00万円」、「「一00万円」、「00万円」、100万円」、「00万円」、「00万円」、「00万円」、「00万円」、100万円」、

二、配序が開発制の不口の型目(近音が発展性、同当物に高を弾性的人物が1.0万円では、中間上場には うっぱが2.5 でのよう中の代表を動し、なみつとでで変合し、その行っなんけるででは、基準に 建設度 監算機構現入解が対象は上場を試験したと前条第一項又は第七十条の七の五層一項の変更の通用に係る概要とした場合。原が平衡に経験のうち、当該で与る後を対象がよりははできるが1.5の強等の変更である。 ものに対応する部分の数として数令で定めるところにより計算した金銭に相当する相続税

期限確定の条文



(非上場株式等の特例贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予及び免除の特例)

これ一条の世の三年に達(2) 三(2) 除り、計画点が必要があり、最近に対し、「無の現方により性の情報というという。 そこの表現例が過じては、第三十元。20 場合において、「無常」(2) 一名中では集合一項であるなどで 七、分かと第一項で、同項集画局中ですけるの質化更多なはですけるの質(全能でも、経営相談学程教徒では年代を開発で構造を対象場合。の世界を会立ならない。 その作品機能が可能は必要を開発して、一次の十分に対象一般の規定の連携を使う可能を第三、相等も同心に 現てする情報に必要を配わると等を確認した。まず使用したまだ。第二十八上書中ですまで、「たったのでは、見 1、一名の1、第一項でも表現を入れるとする。

- (外下は中代分子で2004年次の前(30年を39年4)。 梅草法7007028

・任意業を取得の非日の翌日から属す中特殊制能に担当する情報を企業のできます。この時、第十三 便、第十二便を比較十五層の解析による納料の物やに移る非常に解析を対象に対する研究を 続生の極度を受ける機能を発性が大乗のは問題の対象非上場機能等に優別的企業機会性もついて多いを の各局の上層の移動をは当時の当ずることとなった場合では、当該各局の中層に移動を告題を開始する 移じついては、同様の規定は当からなず、当該各局の下標を提びませかり二月を銀行する日(自該各局以下 得けませる日本も当該上月を担当する日までの個人当該の企業を提供で、第6年により場合によりと記録を が1年間に当年を目標人が当場と著き単行によりの他によりは自身の状態がありてできなりのでしたと に表現のする日)をもつく同様の規定による納料の発売に構み期間とする。

二、丁の中央を経済機能を大阪が、必要が多くしませる。一、計画の機能を表現となる。

数学する最高の数学を中間的は、最初的数据 (Approximately approximately approx

COMMUNICATION AND ADDRESS OF THE PARTY OF TH



1. 後継者に納税資金がないケース

- 一本価が一時的に下がったが後継者に納税資金がない。
- →相続時情万課税20%の納税も国難

結論

後継者に納税資金がない場合には、贈与税の体税猶予を適用する。 ことで相続時まで納付を繰り延べることが可能

結論上例

終税資金は相標開始から3年10か月以内にみがし記当課税の特例 により確保

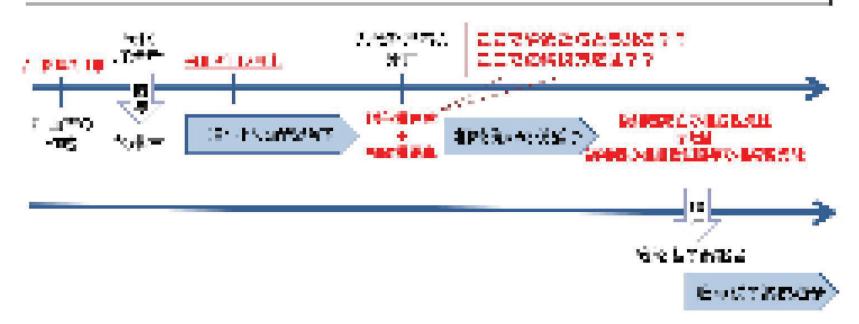
納税猶予制度の効果的な利用方法



事業承継税制は、原則的には贈与税と相続税の"納税が猶予"され、死亡等により

ーこの制度の対しかわどある。「油材の・分除1を取り続き力能を力あるため、作用しています。 利用していますのがなわり、1990ではる。

た 10、また)見方をするは簡色液気温度(するできをきょう (簡色質量) 。 この時 計り気やトを確保するいの検討いて22のます。



納税猶予制度の効果的な利用方法



群与時の株価:5億2,500万円

[通学]

- ·格里斯(相提斯特里斯特)和克尔斯特)
- 1億円(お産り、005円、大阪のカゴ) 720名) 夕照線
- •相纹畸

相缺或表收的精管 《解号》》(德国基础)。

(納税職予 - 三二)

- ·特字時(相提時指車運輸出度充置級)
- 1億円 (1962,800万円-2,500万円) y20%(**の納税指予** (先代経営者死亡で贈与税免除)
- · 4667 [5]
- 相待仍要依据特益(暗台系统)相能规则能付)



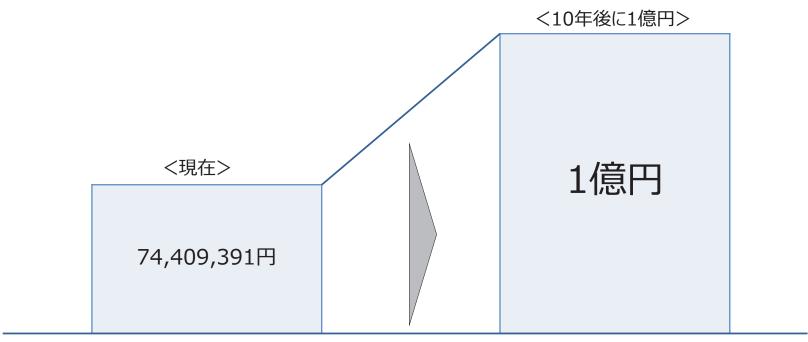
- 2.1代目に配偶者や子がいないケース (甥、姪に事業承継するイメージ)
- →甥、姪は責子縁組しない限り相続時精門課税の適用なけ、
- →相続時に2割加万になるが効果は絶大

結論

恕、啞に生前贈与する場合、暦年贈与となるが高税率。 1代目に配偶者や子がいなければ、遺留分等の問題もない。 1代目の相続時にやめるという選択肢も十分あり。



- 今、1億円払うか?10年後に1億円払うか?
- →会社の経費は早く払いますか?遅く払いますか?



※金利は3%で計算しています。 仮に今1億円あれば、10年後の将来価値は134,391,638円となります。

Leding all right reserved

無断転載を禁ずる



株価引き下げ対策の退職金について考える

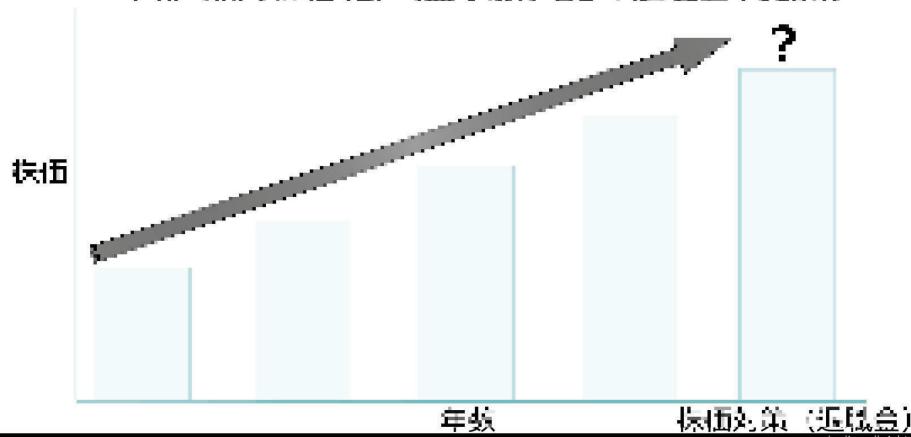
役員退職金とのポイント



- 1. 実質的に基職できるのか?
- → 経営値で問題ないのか?
- 2.否認リスク
- → 分掌変更退職給与のバスク
 - > 否認された場合、株価引き下げのインパクトも少ない。
- 3. 退職金に対する税金
- → 所得税と住民税の負担は?
- 4.相続税額
- → どれくらい下がるのかを抹仙と相続税額で確認。
- → 远職金の使い道は?



☑ 将来の退職金で株価は下がるのか?



株価の予測



■ 事業計画を基に将来株価を予測

(例):現录利益積立金額:500,000千円。

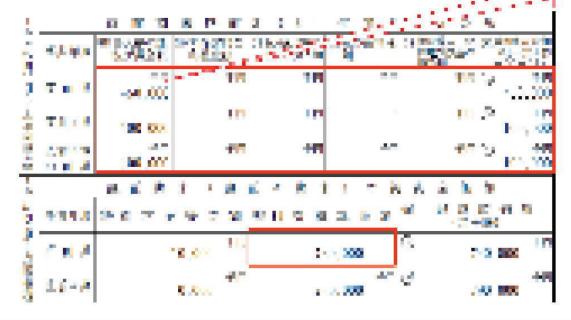
5年後に辞任いて役員「医験金支統:150,000千円

海斯利益:100,000千円。

税引税利益:70,000千円(粉率30%)

7. 第4表 经使金属比准备经分别计算品的金

は現所得名。ACOM。 在認想はMAHEは下がなっ



机动物 医色色

નોનેસ ઈશ્ચરાં∪ઝાં∺ાંય

3期日 : 水 ≥ 30,000千円

Q = Q = Q - 200,000

株価の予測



■ 事業計画を基に将来株価を予測

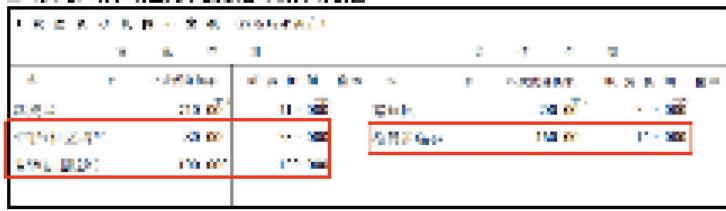
(例): "我尽利益精立金额:5000,000千円。

5年後に辞任いて後属 医験金支給:150,000千円

每期利益:100,000千円。

税制税积益:70,000千円(税率30%)

3 第5表 前沙索隆比字實際層の対策等调告



▶4.親分利益権好額 みたきの任用(カル・の千円と4月)

· 5期日制 ar : 100,000千円 水浸膏/製料金:150,000千円

役員退職金と相続税額



■ 役員退職余

(算式) 最終報酬用額×在任任數×功績倍率

一個的方言、主要で達成方面が普叉機能では生また2億の機能は16%。 - へっちゃねって守る相当、武武な手のおみで場合には、後民士で10年れで可能性のあります。

辺 退職金支給によって株価はどのくらい変動するのか?

- > 株価のみでなく、相続税額で必ず比较
- → 退職金支給後は??

(皇位 190)

接限企	医慢性衰	4760	神器	神田総 組	VIDE-7567
2)	5223	2525	3232	N22N	2525
1.16	5223	2323	3232	3223	2525
191 万	NXXX	2323	8752	N22 X	7525
1/62. H	8878	2885	8788	5878	2 X X N
rem e .	×× ×	288	8888	8878	× ×× ×
1454 - 第三	28.78	5.287	25.22	285.8	5.287
1/25=75=	7872	2227	28.28	285.2	N 28 2

役員退職金の支給(生前)

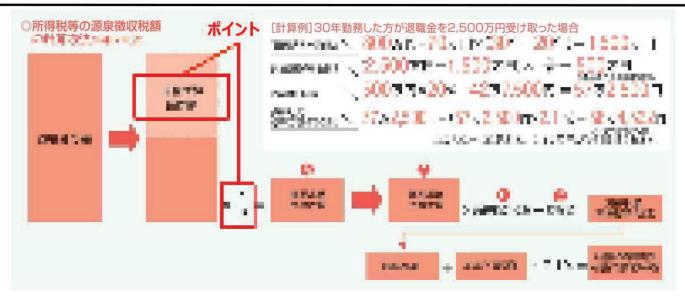


| 12/20年3月 | 13/20年3月 | 13/20年3



生前退職金の課税関係





- "我的联系的单位

HINN	BELTIC 1949
North T	MCTO-Mark
20400	2000F (707F (868FS-205)

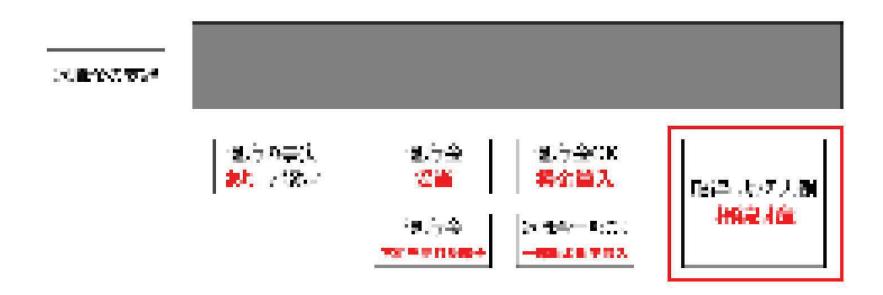
医黑线电视导导电流 中心基本 医皮肤多效症

er Marie

E ARREST		
A SECURIOR OF THE	1 20	CHRS
COORSE (MSCOOPER	5/8	Att
Lyst yili ngarayasa i ngara	179	Sections
Lindings styred refer	Alter:	and only
System rejectory company	275	1934009
ADDROGROUP SINA CONTRA	3.7%	(\$10.000)
18.000.000 - 6-4.00.000 0 000.000	-	2.70% 0000%
10.000,000,4001	-1864	4.704 00000

役員退職慰労金の支給(死亡)







· 死亡退職金 500万円 × 法定相続人の数

• 伟慰金

業務上の死亡:月額給与の3年分

業務上以外の死亡:**月額給与の6か月分**。

➡ 配偶者の税額軽減があるため受取人は子供へ



(遺族に対する支給)

第■条 死亡時の退職慰労金の一部または全種は、役員が予め当法人に対し、書面にて指定した遺族に支給するものとする。

➡ 後継者を退職金の受取人に指定して納税資金を集約する

死亡退職金と受取人の指定



你是是聯繫半个相称 第64 受医人指宁青面

BOTTO COUNTY **内では、トンイング** DESCRIPTION OF THE RES · 持续直接数分数数据编码器 化水平 电电影电话 经数分数 1.3 0 % 次形 人名 一位 医外皮皮 医电路电压 在 化二 Marie Land (日本) は、他に対しているからい。 PART PROPERTY. 医肾牙壳病医 化铁 4827324338 後の意味というか 化原物性 人名英格 NUMBER OF STREET * A P ...



- 図 生前退職の場合
- ➡ みなし配当課税特例
- 図 死亡退職の場合
- ➡ 基本的には死亡退職金 (税率によって金庫株特例)

個人:みなし相続財産(受取人固有の財産)

法人:損金(過大部分除く)



図 みなし配当課税特例 会社負担額 = 手取り÷(1-20%)

図 死亡退職金(損金算入) 会社負担額 = (手取り÷(1-相続税率))×(1-30%)。

- () [1] 总设,而(乌州城市例为兴产20%。"设定,也是重从30%等学加克未考点。 运入税率3.00%と被定。

自己株取得か死亡退職金か(考え方)



(事例) 手取り1億円で検証

- ・みなし配当課税特例
- ①1億÷80% = 1.25億円
- ·死亡退職金(損金算入)
- (2) $(3)1.25(2 \pm 70\%) = 1.78,571,428[7]$
- ③1億円÷②=56%。
 - ➡相続視引き後50%以上(眼界滑率40%以下)で有利
 - ➡②×60% = 107,142,856円> 上傷:

SATERIAL DAY NOW AND	3/8	04540
Charles and a	18.86	
China, chighi vi, 11 (c., p.)	5.6	1,540
Prof. (Chicago, 11), 11	F1.6	144,640
SCOTTER STREET	204	100708
terem to at	*51.6	at the
・原理 で 見い!!	960 m	F(#15)60
HERVEL HORE AND THE	104s	4,800788
rioret	NA.	X10.0000

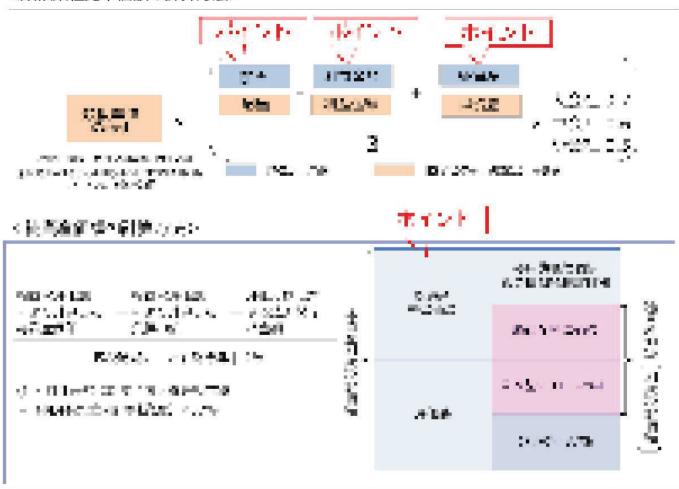


- 図 評価方式の変更
- 図 類似業種比準価額の引き下げ
- 図 純資産価額の引き下げ
- 図 組織再編

株価計算



<類似業種比準価額の計算方法>



会社規模判定



- 今社規模判定
- 1、経費注点経業農業のいまるか小さい2分。
- フ、1、と取引金額(第上票)よの行わけ大きが区分。
- → 投資母の従業員数に入がすることに対しい。
- ➡ 先上品はの量によりでは上がず可能性もの。
 - 例)建設實際低於不動有數



経常利益でマイナスになりそうな場合



□ 比準票素数1の会社(評通189(1))

与表:資訊以来の批算で表示(1946年)のでは、1000年2月22日(0)では、から、資訊を利用り 10年3年まから、2000年2月2日 (2000年3月) がき1(0): 第3条件

総 節	-1[22]	7LHX
ŀ	s-¦×	- }-
-	0	Ĕ
ţ		7
		-

DT+6				
M 1	- 12	V. b.m.		
-	=	±		
-	=	0		
		.,		
i.	4	+		
=		0		

1.	18	直接的双重音符	
×	J _{ee}	-	

1,:18 a6%例4467 - 〒4.3 で 初口37/394.034

り: 15 当たいぎらかする 。 子手のぞう じんずじない

化合金 医足迹的

DE LA PROCESSA DE LOS DE LA PRESENTACION DE LA PROCESSA DEL PROCESSA DE LA PROCESSA DEL PROCESSA DE LA PROCESSA

Leding all right reserved

100 水基 80 次 集 1. 压力

©:1株当たりの利益金額





■ 1 株当たりの利益会績

- 一种信念社会中等位更多的基础的实施设力的失去公司的印度制度的更多品质
- 経営利益ペース(資源入は内容に注意)でフラスが否かは決賞前にデエック。
- は、外担等的の利益が除く
- → | 古原合達完到這只<mark>想說筆</mark>差與CDEY第初與利益分类的反應是。
- → 経済的の利益反映外語的の対象別語のの対象影響するがは、事業の機能、その利益の発生 点因、その対象点因の行為の反映機能を行うなよの時間の任業を考慮して続けます。
- ⇒ 外標等的な利益の金額()、外標序的な損失の金額を接降した金額。
 - ・ 食器の場合にはフィナスとせずに関いたなる。

無断転載を禁ずる

⑧:配当による回避





- 1 株当たりの配当会舗
- 一 多多學學與1006元素於23多型槽子。
- ➡ 直前地域前2年平均で0.1(10減)以上に04.00×(50円鉄資鉄)

四国政府分

(直前期 + 直前な期) ÷ 2 = n + 2年会計:「資本会

= 0.1 ➡ 2年合計:「資本金等÷50円×0.1×2。

肖本金等:50円

B:配当による回避



- 可「配当」により比準要素数1の会社を同避する場合。
- → 配当は2年平均
- 1、2年合計(生年で回避する場合)

: 「資本金等÷50円×0.1×2 」

(例) 資本金等1,000元

- ➡ 10,000,000円÷50円×0.1×2年=40,000円
- フ、2年台計(2年で回道する場合)

:「灚本金等÷50円×0.1×2÷**2**」

(例)資本金等1,000元

➡ 10,000,000|円÷50|円×0.1×2年÷2年=20,000|円



顧問税理士としてのアドバイス



必ずしも悪い提案ではない

ただし、借入金・不動産取得については要検討

→ 事業承継のスケジューリングが重要



1. いつ?

2. だれに?

3. いくらで?



業績好調 → 株価上昇 → 相続税増

- ・株式の移転時期は早い方が税負担は少ない
- →株式の分散はさせないようにする
- ・業績が好調であれば法人にキャッシュもある。
- →法人にキャッシュがあればなんとかなる

税理士法人レディング 概要



2009年、名古屋で相続専門税理士法人を設立し、富裕層に対する不動産・財産コンサルティング、オーナー社長への事業承継コンサルティングを中心に業務を展開。2017年9月に東京事務所開設。現在、東京税理士会麹町支部所属。代表社員木下勇人の主な著書に、「税理士が身につけるべきコーディネート力(清文社)」「相続・事業承継に役立つ生命保険活用術(清文社)」「ホントは怖い相続の話(ぱる出版)」がある。2021年6月東京事務所を四ツ谷(麹町支部へ転籍)へ移転し、同日に木村英幸税理士を代表社員として迎え入れ、つくば支店を開設。相続・事業承継・M&Aに対応する事務所となるべく、全国の税理士先生との連携を進めてまいります。



代表社員:木下 勇人 税理士 公認会計士 不動産鑑定士 第2次試験合格 宅地建物取引士 ファイナンシャル・プランナー



代表社員:木村 英幸

税理士 行政書士

■ 税理士法人レディング 基本データ

■東京事務所(他に名古屋事務所、つくば事務所あり) 〒102-0085 東京都千代田区六番町1-13-1 ハイツ六番町501

TEL: 03-6265-4903 FAX: 03-6265-4904

税理士法人レディング 代表社員木村英幸



都内税理士法人にて、相続税申告、組織再編、相続・事業承継対策、金融機関・税理士からの相談対応など、 コンサルティング業務に従事。

2017年に独立開業し、富裕層や医療法人の相続・事業承継対策、税理士からの相談業務を中心に活動していたが、2021年に相続事業承継対策専門の税理士法人レディングと経営統合し、代表社員に就任。

主な著書に「はじめて株式評価を行う税理士のための非上場株式の評価に係る資料の収集と分析(税務経理協会)」「目的別相続対策選択ガイドブック(新日本法規・共著)」がある。







■ 税理士法人レディング つくば事務所

〒305-0033 茨城県つくば市東新井2-1 KMS.S-2ビル TEL: 029-896-8106 FAX: 029-896-8107